

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

No.65

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

合同訪中団

日中経済関係強化へ、李首相と会談



李首相(右)と握手する三村会頭

日本商工会議所は11月20～23日、日中経済協会、日本経済団体連合会と合同で訪中団を派遣した。過去最大規模となる総勢250人が参加し、日中関係のさらなる改善・強化に向け、中国政府幹部らと意見交換を行った。

日商の三村明夫会頭は李克強首相との会談で、中国のグローバル経済への姿勢について、「世界に開放することを求めることは自国経済を開放することである。国益としての『自国ファースト』を主張することは当然だが、世界経済への影響を考えた『自国ファースト』を主張すべき」と述べた。李首相は、「中国経済が現在の水準を維持して、持続的、安定的に発展するためには改革・開放を推進する必要がある」と述べ、サプライサイドの構造改革や市場の活力を開放して国有企業改革を引き続き推進する方針を表明した。

事業承継税制

抜本拡充推進大会を開催、三村会頭「大きなチャンス」

日本商工会議所は11月16日、「事業承継税制の抜本拡充推進大会」を都内で開催した。大会には、全国の商工会議所から会頭・副会頭ら約350人が参加。事業5年間継続後の納税免除制度を実現することなどを求める決議文を採択し、来賓として出席した自由民主党の宮沢洋一税制調査会長と城内実経済産業部会長に手交した。

日商の三村明夫会頭は、「今年は商工会議所の要望を実現する大きなチャンス。中小企業の総意である事業承継税制の抜本的見直しの実現にぜひとも尽力いただきたい」と述べた。臨席した自民党の宮沢会長は「事業承継は待ったなし。しっかり議論して、希望に沿

えるような結果を出したい」、城内部会長は「抜本拡充に向け、職責を懸けて頑張りたい」と応じた。



左から意見書を手交する三村会頭、宮沢会長、城内部会長、日商の田中常雅税制委員長

梶山地方創生担当大臣との懇談会

産学官金労言一丸で推進を



あいさつする三村会頭（左から2人目）と梶山大臣（右から3人目）

日本商工会議所は11月16日、梶山弘志地方創生担当大臣との懇談会を都内で開催した。日商の三村明夫会頭は、地方創生はまだ道半ばであり、産学官金労言が一丸となった推進体制づくりや、KPI・PDCAサイクルの評価・検証を踏まえた戦略の不断の見直しが必要と述べた。梶山大臣は、規制を実験的に緩めるサンドボックス制度の具体化などについて説明した。

技のヒット甲子園@IFFT

12会議所が工芸品140点出展



地域の逸品がそろった展示ブース

日本商工会議所は11月20～22日、都内で開催されたインテリア・デザイン市場のための国際見本市「IFFT/インテリア ライフスタイル リビング」で、共同展示商談会「feel NIPPON『技のヒット甲子園2017@IFFT』」を開催した。商談会には、久慈、燕、佐野、桐生、名古屋、桑名、鯖江、京都、泉大津、大和高田、府中、有田の12商工会議所が、約140点の工芸品を出展した。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。